

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社コプロ・ホールディングス
【英訳名】	COPRO-HOLDINGS. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清川 甲介
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	052-589-3066
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 保浦 知生
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	052-589-3066
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 保浦 知生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	7,898,722	9,548,894	10,819,368
経常利益 (千円)	1,004,705	1,127,262	1,336,638
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	661,377	733,092	938,864
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	661,377	733,092	938,864
純資産額 (千円)	3,242,411	5,134,634	4,692,806
総資産額 (千円)	5,871,992	7,462,050	7,474,681
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	161.31	155.64	227.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	152.56	222.45
自己資本比率 (%)	55.2	68.8	62.8

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	67.91	62.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2019年3月19日に東京証券取引所マザーズ及び名古屋証券取引所セントレックスに上場したため、新規上場日から第13期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国・中国の貿易問題をはじめとする国際的な緊張が高まり、輸出業を中心に不透明な状況が継続するものの、雇用・所得環境は緩やかな回復基調で推移しております。また、人材派遣業界においては、国内の労働人口が減少しており、多くの業界が人材確保に苦慮しているため、需要は引き続き活況となりました。特に当社グループの主要顧客が属する建設業界においては、高齢化及び若手不足が顕著であり、人材不足は深刻となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは2019年4月に新規開設した3支店（東京プラント支店、名古屋プラント支店、大阪プラント支店）及び2019年10月に新規開設した高松支店の事業拡大、配属人員の増加及び派遣先へのチャージアップ（派遣技術社員一人当たりの売上単価の向上）の交渉を推進いたしました。また、当社グループの成長の礎となる付加価値の高いエンジニアとなり得る人材の確保のため、技術社員による知人紹介の推進、有料媒体での募集等、採用強化に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高9,548,894千円（前年同期比20.9%増）、営業利益1,134,558千円（同12.4%増）、経常利益1,127,262千円（同12.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益733,092千円（同10.8%増）となりました。

なお、当社グループは建設技術者派遣事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

財政状態の状況

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて12,630千円減少し、7,462,050千円となりました。

これは主に、配当金の支払等により現金及び預金が39,963千円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて454,457千円減少し、2,327,416千円となりました。

これは主に、繰上償還等により1年内償還予定の社債が84,000千円減少、社債が407,000千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて441,827千円増加し、5,134,634千円となりました。

これは主に、剰余金の配当292,020千円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益733,092千円を計上したことにより利益剰余金が441,072千円増加したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

前連結会計年度末に比べ当社グループの従業員数が331名増加し、2,119名となっております。この増加は主として業容拡大に伴う定期採用によるものであります。

なお、従業員数は、就業人員であり、嘱託契約の従業員を含んでおります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 (マザーズ) 名古屋証券取引所 (セントレックス)	権利内容に制限のない、 当社において標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	5,000,000	-	30,000	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,709,200	47,092	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	47,092	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コプロ・ホールディングス	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号	290,000	-	290,000	5.8
計	-	290,000	-	290,000	5.8

(注) 当第3四半期会計期間にストックオプションの行使に伴い自己株式の処分を行ったため、当第3四半期会計期間末の自己株式数は289,000株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,761,096	4,721,133
売掛金	1,526,054	1,618,151
その他	199,432	152,796
貸倒引当金	361	383
流動資産合計	6,486,222	6,491,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	293,628	289,916
建設仮勘定	19,953	4,400
その他(純額)	75,064	70,610
有形固定資産合計	388,646	364,927
無形固定資産		
リース資産	48,636	33,313
その他	26,814	48,187
無形固定資産合計	75,450	81,500
投資その他の資産		
繰延税金資産	104,044	90,417
その他	420,318	433,508
投資その他の資産合計	524,362	523,926
固定資産合計	988,459	970,353
資産合計	7,474,681	7,462,050
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	244,000	160,000
リース債務	25,872	26,185
未払法人税等	209,474	185,209
賞与引当金	95,549	82,710
未払金	1,056,835	1,015,752
資産除去債務	785	8,492
その他	472,472	604,527
流動負債合計	2,104,990	2,082,878
固定負債		
社債	557,000	150,000
リース債務	42,533	22,855
資産除去債務	77,350	71,683
固定負債合計	676,884	244,538
負債合計	2,781,874	2,327,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	1,169,858	1,170,608
利益剰余金	3,494,398	3,935,471
自己株式	1,450	1,445
株主資本合計	4,692,806	5,134,634
純資産合計	4,692,806	5,134,634
負債純資産合計	7,474,681	7,462,050

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	7,898,722	9,548,894
売上原価	5,279,346	6,363,985
売上総利益	2,619,375	3,184,909
販売費及び一般管理費	1,609,986	2,050,350
営業利益	1,009,389	1,134,558
営業外収益		
受取利息	13	20
受取賃貸料	855	855
受取和解金	341	-
還付加算金	285	-
その他	55	77
営業外収益合計	1,551	953
営業外費用		
支払利息	2,701	1,996
支払保証料	2,774	1,958
社債償還損	-	3,569
その他	758	724
営業外費用合計	6,234	8,249
経常利益	1,004,705	1,127,262
特別利益		
保険解約返戻金	-	17,800
特別利益合計	-	17,800
特別損失		
固定資産除却損	983	13,670
特別損失合計	983	13,670
税金等調整前四半期純利益	1,003,722	1,131,391
法人税、住民税及び事業税	285,786	384,671
法人税等調整額	56,558	13,627
法人税等合計	342,344	398,299
四半期純利益	661,377	733,092
親会社株主に帰属する四半期純利益	661,377	733,092

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	661,377	733,092
四半期包括利益	661,377	733,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	661,377	733,092

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。このコミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
コミットメントラインの総額	- 千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	-	3,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	57,958千円	61,602千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	123,000	30.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	197,820	42.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月13日 取締役会	普通株式	94,200	20.00	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

(注) 2019年6月25日定時株主総会による1株当たり配当額には、東京証券取引所マザーズ及び名古屋証券取引所セントレックスへの新規上場記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、建設技術者派遣事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、建設技術者派遣事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	161円31銭	155円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	661,377	733,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	661,377	733,092
普通株式の期中平均株式数(株)	4,100,000	4,710,178
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	152円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	94,960
(うち新株予約権(株))	(-)	(94,960)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)**(特定子会社の異動)**

当社は、2020年1月16日開催の取締役会において、シンガポールに現地法人(100%子会社)を設立することを決議いたしました。なお、当該子会社への出資の額が当社の資本金の100分の10以上に相当し、特定子会社となります。

(1) 設立の目的

日本国内においては労働人口が減少しているなか、多くの業界が人材確保に苦慮している状況となっております。特に、当社グループの主要顧客が属する建設業界における人材派遣市場は、高齢化及び若手不足による人材不足が今後も続くことが想定されます。

このような背景のもと、当社は、ASEAN(東南アジア)における人材育成及び人材派遣事業・人材紹介事業の実現に向け、現地での情報収集及び事業戦略機能の構築を目的として、シンガポールに現地法人を設立することを決定いたしました。

今後は、シンガポール現地法人を地域統括拠点として、市場調査及びビジネスモデルの検討を進め、ASEANにおける積極的な事業展開を推進してまいります。

(2) 設立する子会社の概要

名称	COPRO GLOBALS PTE.LTD(予定)
住所	シンガポール共和国 ダウンタウンコア エリア
代表者の氏名	清川 甲介
資本金	250,000シンガポールドル(20百万円) レート: 1シンガポールドル81.59円(2020年1月15日のレートで換算しております)
事業の内容	ASEANにおける市場調査、人材派遣事業・人材紹介事業
出資比率	株式会社コプロ・ホールディングス100%
設立の時期	2020年4月1日(予定)

2【その他】**(1) 中間配当**

2019年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....94,200千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月9日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 訴訟等

当社及び当社子会社である株式会社コプロ・エンジニアードの従業員の採用方法に関連して、2018年3月に、当社及び当社グループ従業員に対し、株式会社アクト・ジャパン及び株式会社アーキ・ジャパンより42,023千円の損害賠償請求の提起を受けておりましたが、2019年7月に当該請求は棄却されました。

これに対し、株式会社アクト・ジャパン及び株式会社アーキ・ジャパンは同判決を不服とする控訴を提起していましたが、2020年1月に東京高等裁判所より当該請求は棄却の判決が言い渡され、当社及び当社グループ従業員側の勝訴が確定し、当該訴訟は終結いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社コプロ・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥谷 浩之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 澤田 吉孝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コプロ・ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コプロ・ホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。